

柏市地方創生先行型事業 評価シート

1

柏市総合戦略策定事業

担当部署	企画 部 企画調整 課・室	担当者	小河原	連絡先	(71)251																									
目的	国の総合戦略を勘案しつつ、地域の実情に応じて効果の高い施策を集中的に生み出す「柏市地方創生総合戦略」を策定するため、これに必要な専門的な調査等を実施する。																													
経費概要	委託料(調査・策定支援業務)8,931,600円 委託料(調査対象者抽出業務)57,952円 報酬費(策定懇談会委員)248,000円		交付事業 に要する 経費	9,237,552円																										
() ページ	対応する総合戦略の重要業績評価指標		基準値	目標値																										
本事業における重要業績評価指標	KPI設定なし		非該当	非該当																										
事業効果 (自己評価)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標</th> <th>指標値</th> <th>実績値</th> <th>達成度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標①</td> <td>非該当</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標④</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		指標		指標値	実績値	達成度(%)	指標①	非該当				指標②					指標③					指標④							
指標		指標値	実績値	達成度(%)																										
指標①	非該当																													
指標②																														
指標③																														
指標④																														
事業概要 (進捗)	<p>○ ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった</p> <p>【時系列で記入】 平成27年4月30日：プロポーザル方式にて調査・戦略策定支援事業者を選定、最多合計得点者である株式会社富士通総研に決定。 5月25日：同社と契約 7月24日：柏市転入者・転出者調査実施（～8月6日） 7月28日：柏市地方創生総合戦略策定懇談会（第1回）開催 10月9日：柏市地方創生総合戦略策定懇談会（第2回）開催 11月16日：柏市地方創生総合戦略策定懇談会（第3回）開催 平成28年3月28日：柏市人口ビジョン及び柏市地方創生総合戦略策定、公表</p>																													
成果	<ul style="list-style-type: none"> 同時進行で策定していた「柏市第五次総合戦略」と、国からの要請である「地方創生」を整合・調整し、今後も国庫導入の可能性の高い戦略を策定した。 地方創生事業には国からの支援を要するが、本戦略に位置づける（事業正当性が担保されている）ことがその条件となっている。これにより平成28年度から国へ事業申請することが可能となっている。（8月2日時点で、地方創生加速化交付金で1事業が認定された） 																													
その他 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 策定懇談会はグループワーク方式を採用し、各委員がそれぞれの立場から自由闊達な意見交換と検討を行い、戦略に盛り込むべき視点やキーワードを抽出した。この手法については県からも大いに評価されたところである。 																													

柏市地方創生総合戦略評価委員による評価

KPIについて	意見
①総合戦略のKPI達成に有効であった	
②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	

柏市地方創生先行型事業 評価シート

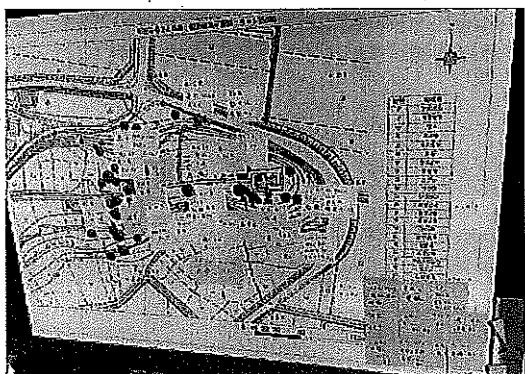
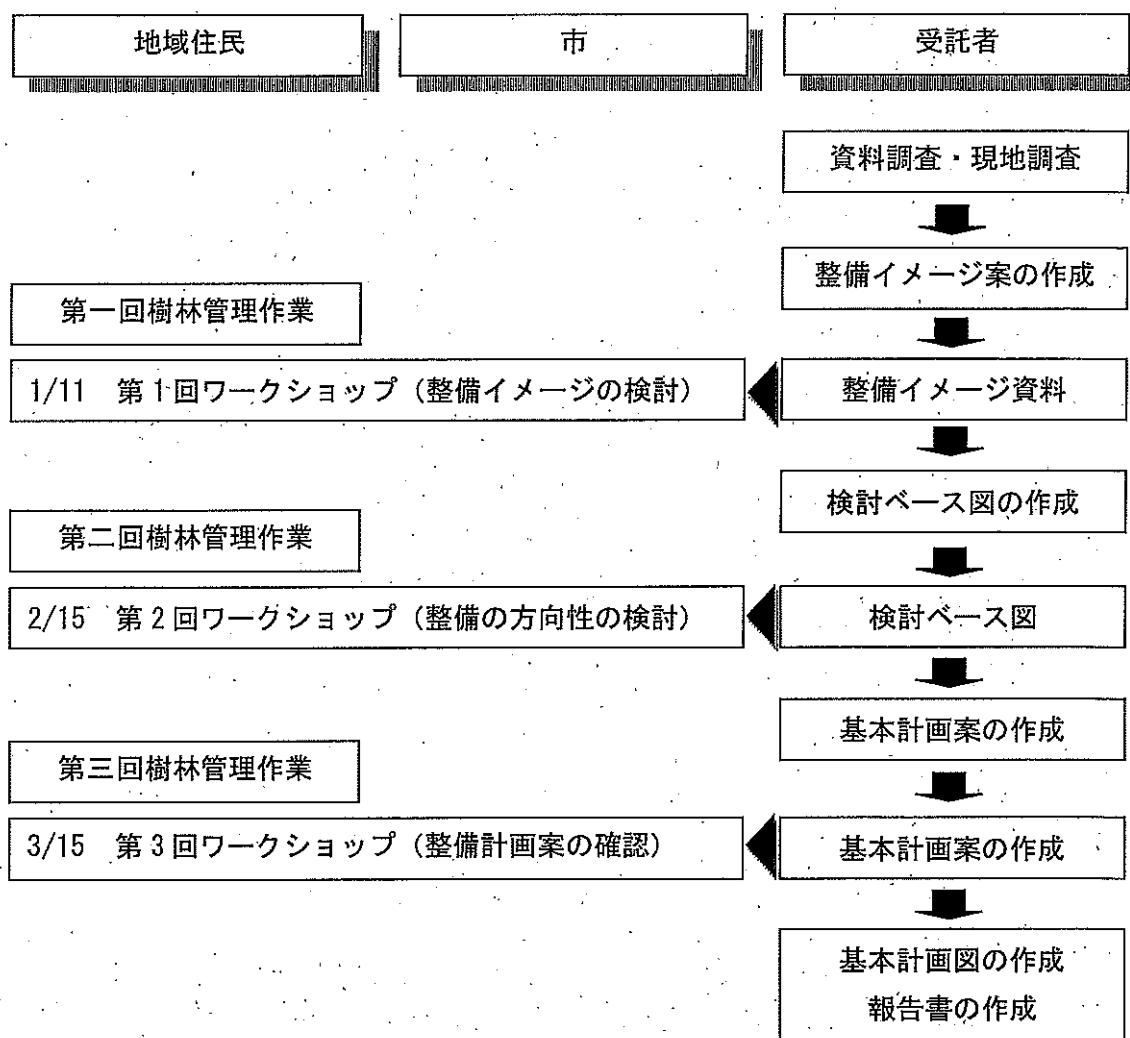
2	地域交流拠点機能の強化					
担当部署	都市部 公園緑政課	担当者	古橋	連絡先	(72)477	
目的	文化遺産と自然環境を有し、交流拠点として地域に根付いた「布瀬ふるさとの森」(市内手賀地域最東部)の機能強化を図るために、地域の特性を生かした創意工夫や地域住民の啓発に取り組む活動を支援する。					
経費概要	委託料(再整備計画の策定業務)	交付事業に要する経費	1,166,400円			
対応する総合戦略の重要業績評価指標			基準値	目標値		
(16) ページ	手賀沼・東部地域流動人口		H27年度4月休日 661, 300人	H32年度4月休日 760, 000人		
本事業における重要業績評価指標	指標	指標値	実績値	達成度(%)		
	指標① 意見交換会参加者数	20人×2回	32人(3回実施)	80.00%		
	指標② イベント参加者数	60人	34人	56.67%		
	指標③					
	指標④					
事業効果(自己評価)	○ ①地方創生に非常に効果的であった					
	②地方創生に相当程度効果があった					
	③地方創生に効果があった					
	④地方創生に効果がなかった					
事業概要(進捗)	【時系列で記入】 平成27年10月8日：制限付き一般競争入札により有限会社プラネット・コンサルティングネットワークが落札 10月16日：落札業者と契約 10月21日：受託者と業務内容や方向性、工程などを打ち合わせ 11月 8日：森の地権者や地域住民による「森の整備イベント」を実施 11月11日：現況樹林の概況調査状況及び第1回意見交換会資料について検討 平成28年1月7日：第1回意見交換会を開催 2月15日：第2回意見交換会を開催・森の地権者や地域住民による「森の整備イベント」を実施 3月 3日：ゾーニングに関する平面図・イメージ図などを検討 3月15日：第3回意見交換会を開催・森の地権者や地域住民による「森の整備イベント」を実施					
	成果	事業の実施により、地域の鎮守の森は自分達の手で守ろうと、地権者や地域の方々によるボランティア団体が立ち上がり、積極的に森の整備を進めている。また、現地調査や意見交換会の成果を踏まえゾーニング図やイメージ図が完成し、ボランティア団体や地域の方々に示すことにより、地域の保全や活性化等に関する意識の醸成を図ることが出来た。				
	その他特記事項	ワークショップを実施することで、森に対する地域の方々の思いや要望、課題などが把握することが出来、森の交流拠点として、今後の整備手法等に役立つと考えられる。				
	柏市地方創生総合戦略評価委員による評価					
	KPIについて		意見			
	①総合戦略のKPI達成に有効であった					
	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない					

【布瀬ふるさとの森交流拠点機能強化事業業務委託概要】

①事業の背景

布瀬ふるさとの森は、35年前に散策や展望などを楽しめる森として、旧沼南町が整備した社寺林であるが、整備後時間を経て樹木が生い茂り、林内は薄暗く、利用者が楽しめない状況となっている。そこで、地域住民との協働によって当社寺林を管理・再生し、手賀沼を巡る観光スポットのひとつとして再整備を試みるものである。

②業務のフロー



意見交換会にて出された意見



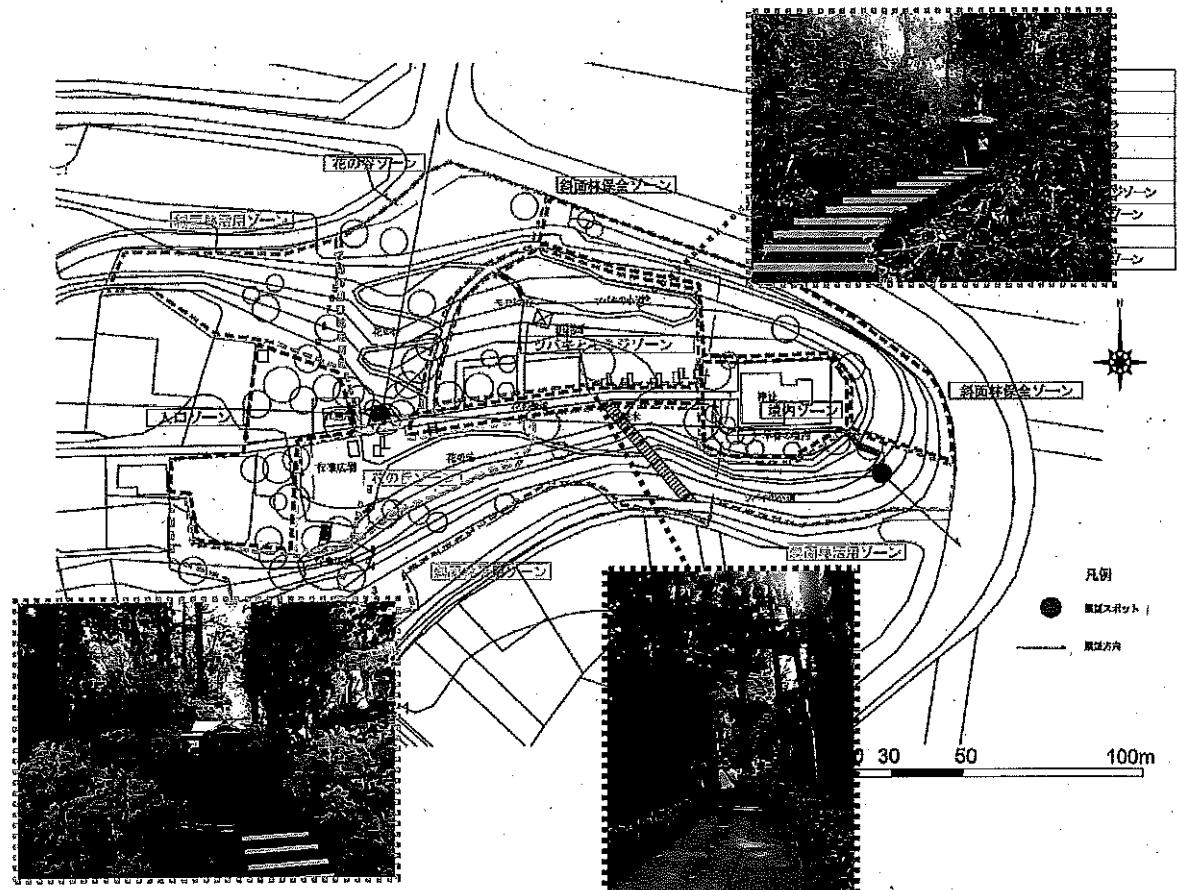
現地を実際に歩きながらの意見交換

③成果

・目標の共有化

現地調査や意見交換会の成果を踏まえ計画図や整備イメージを作成し共有することで、地域の保全や活性化等に関する意識の醸成を図ることができた。

【整備イメージ】



・管理団体の立ち上がり

地権者や地域の方々によるボランティア団体が立ち上がり、市より管理委託を受託し積極的に森の整備を進めている。



活動の様子

柏市地方創生先行型事業 評価シート

3,10	道の駅における地域拠点機能の強化及び地域活性化に向けたネットワーク形成事業 (手賀沼アグリビジネスパーク事業)				
担当部署	経済産業 部 農政 課・室	担当者	松下	連絡先	(71)448
目的	手賀沼周辺地域では都市型農業が盛んに営まれているが、近年、農業の産業力低下、地域内人口の減少が大きな課題となっている。これらの課題を解決し、手賀沼周辺地域全体の地域活性化を図るために、道の駅とネットワークを形成できる施設(手賀沼フィッシングセンター等)や機能(農業体験・自然環境等)と連携した取組みの実証実験を行い、新たな都市農村交流地域を目指す。				
経費概要	委託料(実証実験実施支援業務)6,984,009円(№.3) 委託料(実証実験実施支援業務)3,250,044円(№.10)	交付事業に要する経費	10,234,053円		
対応する総合戦略の重要業績評価指標			基準値	目標値	
(16) ページ	手賀沼・東部地域流動人口	661,300人	760,000人		
本事業における重要業績評価指標	指標	指標値	実績値	達成度(%)	
	指標① 地域活性化検討会の開催	4回	4回	100%	
	指標② 地域でのネットワーク化事業の実施	2件	3件	150%	
	指標③ 地域への新規就農に向けた相談者数	2件	1件	50%	
	指標④				
事業効果(自己評価)	①地方創生に非常に効果的であった				
	○ ②地方創生に相当程度効果があった				
	③地方創生に効果があった				
	④地方創生に効果がなかった				
	【時系列で記入】 平成28年6月9日:プロポーザル形式にて当該事業委託業者を選定、最多合計得点者である株式会社流通研究所に決定。 7月13日:同社と契約 8月26日~8月31日:水上バス・シャトルバスの試験運行の社会実験(道の駅しようなん~手賀沼フィッシングセンター間。乗船料無料)を実施 10月1日:同社と変更契約(追加業務) 11月13日~11月15日:手賀沼周遊イベント(道の駅しようなんと手賀沼フィッシングセンターでの食・農合同イベント)の社会実験を実施※詳細は別紙参照 12月5日:農産物直売所機能強化に向けた社会実験を実施(地元野菜試食提案会)				
事業概要(進捗)	手賀沼の水辺環境を活かした舟運事業は新規事業であったため、利用者アンケート調査集計結果では広く市民や関係者から評価された。 手賀沼周辺地域における新たな交流拠点となりえる施設として、「手賀沼フィッシングセンター」の利活用方法や可能性を関係者間で検討する契機となった。 年間来場者100万人を誇る「道の駅しようなん」をエントランスとした、地域ネットワーク形成に向けた基礎が構築できた。				
	行政主導で地域活性化事業を実施したが、民間事業者が手賀沼を柏の魅力・ポテンシャルと認識し、官民協働による地域活性化の契機となった。 上記により、平成28年度は官民協働による地域活性化に向けて「地方創生加速化交付金」を申請し、将来の持続可能な地域づくりに向けた取組みを実施しているところである。				
柏市地方創生総合戦略評価委員による評価					
KPIについて		意見			
①総合戦略のKPI達成に有効であった					
②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない					

道の駅における地域拠点機能の強化及び地域活性化に向けた ネットワーク形成事業概要

【委託事業内容】

No. 3 : ①道の駅しようなん～手賀沼フィッシングセンター間の
水上バス・シャトルバス試験運行

②農産物直売所機能強化に向けた社会実験（試食提案会）

No. 10 : ③手賀沼周遊イベント（手賀沼まるかじりツアーア）

【社会実験概要】

①水上バス・シャトルバス試験運行

実施日：平成 27 年 8 月 26 日（水）～8 月 31 日（月）6 日間

目的：道の駅から手賀沼フィッシングセンターへ人を誘導する客導線を提供し、実際の人の流れを作り、手賀沼周辺全体のネットワーク化のための利用者の調査・検証を行う。

内 容：シャトルバス・水上バス運行（道の駅～手賀沼 FC）

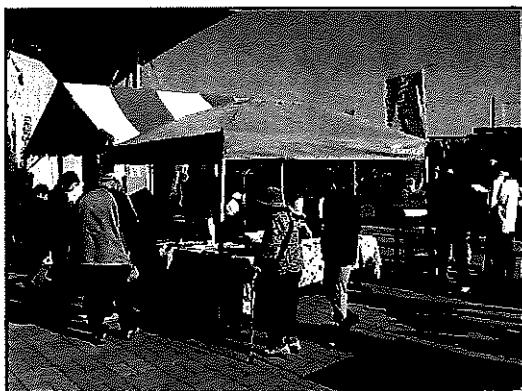


②農産物直売所機能強化に向けた社会実験（試食提案会）

実施日：平成 27 年 12 月 5 日（土）

目的：農業者及び農産物の販路拡大と飲食店事業者や一般消費者等の需要喚起を図るため、出荷品目の販売時期、調理法、特徴等を直接説明する機会を提供し、今後の道の駅の機能強化としてのニーズを調査・検証する。

内 容：野菜ソムリエによる調理提案、パネル作成、広報等



③手賀沼周遊イベント（手賀沼まるかじりツアーア）

実施日：平成 27 年 11 月 13 日（金）～11 月 15 日（日） 3 日間

目的：地域全体への人の往来を誘引するため、道の駅しようと手賀沼フィッシングセンターをメイン会場とした手賀沼周辺地域の「食と農」の周遊イベントとする。また、本イベント専用にイベント型プレミアム商品券を発行し、集客増加と需要喚起の促し、利用者ニーズの調査・検証を行う。

内容：地元農産物を使った模擬店、サトイモの収穫体験、フィッシング体験、サイクリング・カヌー体験農業、シャトルバス運行（柏駅・柏の葉駅～道の駅～手賀沼 FC）水上バス運航（道の駅～手賀沼 FC）イベント型商品券の販売（1400 円/セット）



柏市地方創生先行型事業 評価シート

4	ジョブコーディネーター配置事業補助					
担当部署	保健福祉部 福祉政策課	担当者	吉田祐介	連絡先	637	
目的	平成22年から平成25年まで市の事業として行ってきた、生きがい就労の継承による高齢者の就労機会の確保					
経費概要	・ジョブコーディネーター2名の配置に係る人件費 ・営業活動に必要なチラシの印刷費等	交付事業に要する経費	3,000,000円			
対応する総合戦略の重要業績評価指標			基準値	目標値		
(26) ページ	支援による就業決定者数		42人	80人		
本事業における重要業績評価指標	指標	指標値	実績値	達成度(%)		
	指標① 派遣による就業延べ人員	7,491人／日	12,611人／日	168.3		
	指標②					
	指標③					
	指標④					
事業効果 (自己評価)	○ ①地方創生に非常に効果的であった					
	②地方創生に相当程度効果があった					
	③地方創生に効果があった					
	④地方創生に効果がなかった					
事業概要 (進捗)	【時系列で記入】 地域の高齢者が地域内で就労するシステムを構築し、できるかぎり自立生活を維持することを目的とした、「生きがい就労」の施策として、柏市シルバー人材センターに、従来の請負業務とは別に高齢者の知識や経験などを生かした職種を開拓し、派遣就業を促進するジョブコーディネーターを2名配置するため、人件費などを補助したもの。					
	平成27年度の派遣集就業実績は次のとおり。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期（6月末） 2,618人／日 ・第2四半期（9月末） 5,489人／日 ・第3四半期（12月末） 8,825人／日 ・第4四半期（3月末） 12,611人／日 					
	成果	・就労意欲のある高齢者の就労機会を確保できた ・柏市シルバー人材センターの会員数が前年度比で157名増加				
		よりビジネス性を加味した事業としてのあり方を模索すべく、平成28年度からは商工振興課の所管とすることが決定した。				
柏市地方創生総合戦略評価委員による評価						
KPIについて		意見				
	①総合戦略のKPI達成に有効であった					
	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない					

高齢者(シニア)の力を活用してみませんか!

柏市シルバー人材センター
ジョブコーディネーター

Tel 7166-6681 Fax 7163-4150
e-mail kashiwa-job@jcom.zaq.ne.jp

柏市と東京大学(高齢社会総合研究機構)は、長寿社会におけるまちづくりの共同研究を行っており、その一つとして、高齢者雇用の新しい分野を拡充しようと考えています。

柏市シルバー人材センターでは、この新しい雇用分野について、現在、柏市や東京大学(高齢社会総合研究機構)の協力のもと、事業者の開拓を進めています。

柏市と東京大学(高齢社会総合研究機構)の研究実績

高齢者雇用に適した4つのパターン

①すき間的な仕事

本職に依存するほどでもないちょっとした仕事
例)営繕、備品の修繕、縫い物(高齢者施設、保育園)

②補完的な仕事

本職の補助をする仕事
例)野菜の配達(農業)、児童の送迎(塾)



③労働調整的な仕事

繁忙期・時間、本職が手薄な時間帯に補助する仕事
例)植え付けや収穫(農業)、早朝・昼・夕方・土日の仕事(高齢者施設、保育園、生活支援サービス)

④経験・知識を生かす仕事

仕事や家事経験を生かす仕事
例)講師(塾)、営繕、備品の修繕、縫い物(高齢者施設、保育園)、食事づくり(生活支援サービス)

～成功モデルのご紹介～

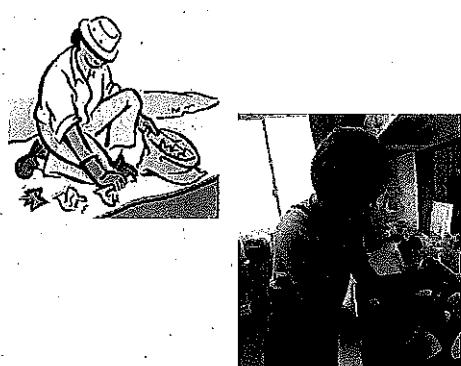
その1 介護施設

背景や課題

- 早朝は、介護職員が手薄な中、起床や整容、食事介助で繁忙
- 夕食時は食事介助で介護職員の負担が大
- 洗濯・清掃等のバックヤード的な仕事も多い
- 夕食時は食事介助で介護職員の負担が大
- 洗濯・清掃等のバックヤード的な仕事も多い
- 介護人材が不足

高齢者にお願いした仕事

- 朝・夕の配膳準備
- デイサービス送迎
- 介護補助・お話し
- 併設カフェのサポート
- 洗濯
- 施設内の清掃
- 施設外の清掃・園芸



事業者のメリット

1. 繁忙時間のみ雇用でき、効率的
2. 有資格者が専門業務に専念でき、効率的
3. 有資格者の負担が軽減され、サービスの質が向上

その2 保育園・幼稚園

背景や課題

- 待機児童の解消を目指した保育施設増設の中、保育人材が不足
- 保育業務の複雑化・高度化や延長保育等、保育士の負担も増加

高齢者にお願いした仕事

- 早朝の園児受入れと預かり保育補助 ■午睡の補助 ■夕方預かり保育補助と保護者への引渡し ■読み聞かせ ■施設・備品の管理 ■園児の送迎



ワークシェアリングの例

- Cさん(66歳;女性) 午睡・夕方預かり保育補助 1.5時間×週3回
- Dさん(71歳;男性) 早朝保育補助 1.5時間×週1~2回



事業者のメリット

- 1 繁忙時間のみ雇用でき、効果的
- 2 子どもの安全管理面で「目」が増える
- 3 核家族化の中で高齢者との接触体験ができる

その3 生活支援サービス

背景や課題

- 高齢者世帯が増加する中、生活支援サービスニーズも増加
- 介護サービス事業者は人材不足(介護保険制度外のサービスまで踏み出せない)
- 介護人材は子育て世代が多く、夕方や休日勤務は好まれない

高齢者にお願いした仕事

- 生活支援サービス(掃除、洗濯、調理、散歩、傾聴サービス…)
- 生活充実サービス(緊急時対応、入院中の世話、外出介助)



ワークシェアリングの例

- Eさん(68歳;女性) 通院介助 通院依頼時(適宜)
- Fさん(66歳;女性) 居室の清掃、調理 1~2時間×週1回



事業者のメリット

- 1 夕方や土日のサービス提供が可能
- 2 利用者と同世代であるため、喜ばれる(味付け、掃除の仕方等)
- 3 賃金は実働時間のみ

柏市地方創生先行型事業 評価シート

5	新規参入事業者支援事業				
担当部署	経済産業部 商工振興課	担当者	竹内	連絡先	内445
目的	地域に密着した商店街での開業者を支援することにより、地域経済・コミュニティの拠点となる地域商店街の活性化を目指す。				
経費概要	新規出店に係る内外装費および備品購入費、オープニングイベントに係るチラシ作成等の広告宣伝費	交付事業に要する経費	1,000,000円		
対応する総合戦略の重要業績評価指標			基準値	目標値	
(22) ページ	市内事業所数		11588件	12000件	
本事業における重要業績評価指標	指標	指標値	実績値	達成度(%)	
	指標① 支援する地域商店街での新規出店	1件	1件	100%	
	指標②				
	指標③				
	指標④				
事業効果(自己評価)	①地方創生に非常に効果的であった				
	②地方創生に相当程度効果があった				
	<input type="radio"/> ③地方創生に効果があった				
	④地方創生に効果がなかった				
	【時系列で記入】 予め商店会が地域住民対象のニーズ調査を行い、そのニーズの高い店舗が商店会内に新規開業する場合に補助対象となる。				
事業概要(進捗)	平成27年4月15日	対象事業者一次公募開始			
	平成27年6月1日	一次公募終了			
	平成27年6月22日	審査会(一次)開催。応募1件で不採択。			
	平成27年8月14日	二次公募開始			
	平成27年10月30日	二次公募終了			
	平成27年11月9日	審査会(二次)開催。応募1件で採択			
	平成28年3月18日	イベント(トーキイベント、新商品試食会)開催			
	平成28年3月25日	補助金確定			
平成28年4月20日	「光ヶ丘コミュニティースペース」として正式オープン				
成果	郊外大型店の出店やネット購買の増加により厳しい商売環境に置かれる地域商店街において、商店会内の空き店舗解消のみならず、地域住民のニーズに基づいたコミュニティ拠点が開設したことにより、地域商業および地域コミュニティの活性化が期待できる。				
その他特記事項	採択事業者の出店に際しては、出店するグリーンタウン光ヶ丘商店会および隣接する協同組合光ヶ丘商店会の2商店会より推薦を受けており、本事業による新規出店を機に、両商店会のイベント等での連携が強化されている。				
柏市地方創生総合戦略評価委員による評価					
KPIについて		意見			
①総合戦略のKPI達成に有効であった					
②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない					

柏市近隣商店街活性化事業（新規参入事業者支援事業）

事業の目的

- 近隣商店街の活性化。商店街を舞台に地域のニーズに対応した新たな事業にチャレンジする個人事業者、学校、NPO等の地域団体を支援することで、地域に根付いたプレイヤーの創出を目指す。
- 特に地域資源（ヒト・モノ・文化）を有効に活用した特色あるビジネスモデルを採用し、地元コミュニティーの持続性に貢献し得る商業活動を支援する。

事業の内容

○新規参入事業者支援事業

中心市街地エリア以外の商店街区に位置する空き店舗に出店し、新規開業する事業。

地域からの要望に対応した個人事業主、学校、NPO団体等が創意工夫により地域商業全体に波及効果を生み出す取り組みを支援。

補助金額：定額補助、上限100万円

対象業種：小売業、飲食業、サービス業など近隣商店街が地域住民のニーズ調査等をもとに必要とする業種

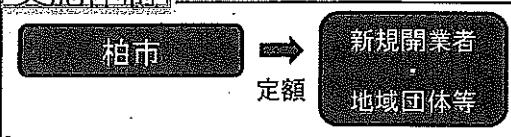
補助対象経費：工事請負費、備品取得費、広告宣伝費など
※商店街が地域のニーズ調査により要望する業種であること
※事業計画書と事業収支計画書は、申請前に必ず、柏商工会議所に持参し、経営指導員の指導を受けること

※商店街による出店推薦書の提出をすること

※開業後は、店舗のある区域に加入し、組合活動に参加・協力すること

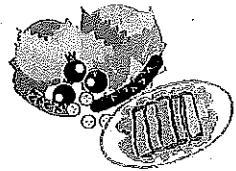
※開業後の経営相談（無料）を年2回以上受けること

実施体制



事業イメージ

1. 中食需要に対応し、地元野菜を使った惣菜店を開業



2. 地元企業がものづくり技術を活かし一般消費者向けにカフェ併設の手作り教室を開業



3. 地域の学校等が授業や部活動等の一環で、学生による駄菓子屋を開業

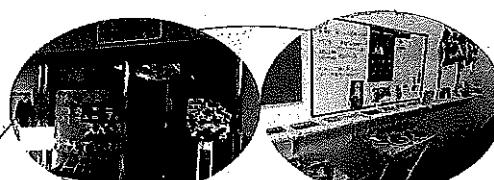


1

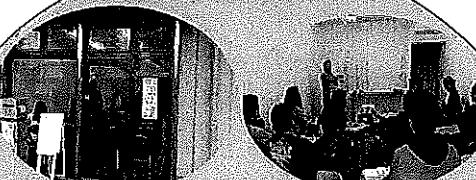
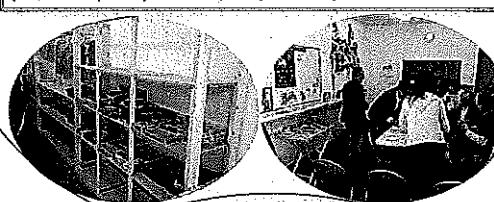
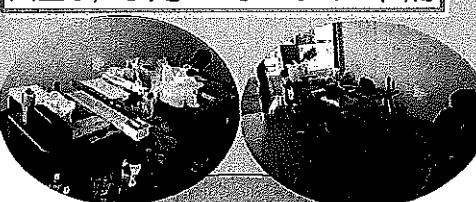
柏市近隣商店街活性化事業（新規参入事業者支援事業）



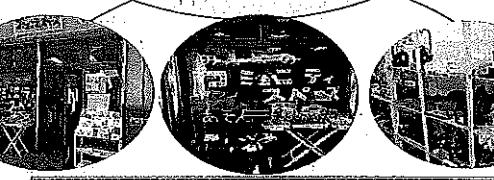
H28/3月 オープン準備



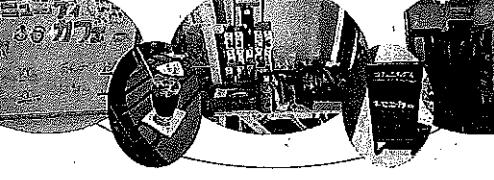
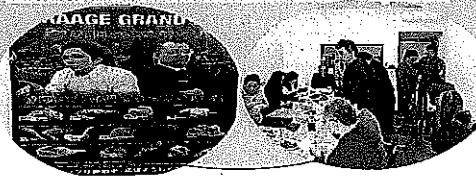
H28/4/20グランドオープン



H28/3/18イベント



H28/7/28現在の様子



2

柏市近隣商店街活性化事業（新規参入事業者支援事業）

チラシ（プレオープン前）



チラシ（プレオープン後）



NPO 法人テラス21 担当：村田 TEL: 070-5081-8089

柏市地方創生先行型事業 評価シート

6	企業誘致推進事業					
担当部署	経済産業部 商工振興課	担当者	小林	連絡先	439	
目的	柏市における事業環境をPRし、市内立地の優位性を広報するためのパンフレットを作成し、企業誘致活動時のツールとして活用・頒布する。					
経費概要	パンフレット作成委託 3,888,000円 パンフレット増刷 469,800円 英語版パンフレット作成委託 1,328,400円	交付事業に要する経費	5,686,200円			
対応する総合戦略の重要業績評価指標			基準値	目標値		
23 ページ	誘致企業数		0件	50件		
本事業における重要業績評価指標	指標①	企業立地の相談件数	指標値	実績値	達成度(%)	
	指標②					
	指標③					
	指標④					
		①地方創生に非常に効果的であった ○ ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった				
事業効果(自己評価) 事業概要(進捗)	【時系列で記入】 H27.6.2 パンフレット作成委託 契約(1000部) H27.8.19 同契約 変更 (期間延長 8月末→9月末へ) H27.9.30 契約完了 納品 H28.1.13 パンフレット増刷についての契約 (5000部) H28.1.25 パンフレット英語版作成委託 契約 H28.2.29 パンフレット増刷工期終了 納品 H28.3.18 パンフレット英語版(1000部)作成委託 契約完了 納品					
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 食品、金融、輸送機器製造業、IT系、バイオ系企業など、受けが非常によく、イメージを伝える強力なツールとなつた。 かねてよりJETROと連携していたが、視覚的なイメージを伝えられる同冊子の英語版作成を勧められた。これを受け追加制作・活用することで外資系企業への営業活動が可能となつた 各支援機関にツールとして同冊子を活用してもらう体制を整え、営業活動を行つもらつている 				
	その他特記事項	H28年度以降は、同冊子を活用した営業展開を行っていくことが鍵となる。				
	柏市地方創生総合戦略評価委員による評価					
	KPIについて		意見			
		①総合戦略のKPI達成に有効であった				
		②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない				

事業 NO. 6 別添資料

企業誘致事業概要

1 作成したパンフレットについて

- (1) Promotion Book KASHIWA 1000 部 + 5000 部
- (2) Promotion Book KASHIWA(英語版) 1000 部

2 発行したものの取り扱い状況

(1) 配布方法

- ・直接企業訪問の際に手渡す
- ・連携協定を締結した金融機関を通した配布
- ・JETROを通した外資系企業へのPR
- ・千葉県インベストメントツアーなどに乘じ、外国政府の要人や報道各社への配布

(2) 成果

- ・発行済みパンフレットのうち、2000部近い量を既に配布済み
- ・外資系(米系)の雑誌に当市の情報が掲載
- ・立地成功 H28.4~7まで 3社

3 今後の見通し

- ・今後は同冊子の活用したPRのタームに入る
- ・H28年度予算計上中の東京ビッグサイトで開催される展示会でのPR活動、新聞記事を活用したPRとも連動
- ・営業活動についても、大阪、神戸方面への営業を実施予定
- ・JETROと連携した外資系企業への誘致を実施予定

4 冊子について

別添資料参照